

読売新聞 きょう（5月1日）のイチ押し

一面 知床観光船事故 乗客の携帯電話から海難通報

北海道知床半島沖で乗客乗員26人が乗った観光船「カズワン」が沈没した事故で、運航会社「知床遊覧船」が申請していた陸上との通信手段が、航路の一部が通話エリア外の携帯電話だったことが分かりました。事故当日の通報は、乗客の携帯電話から発信されていたことも判明しました。海上保安庁と国交省は安全管理体制に不備がなかったか調べています。

- ★事故があった23日午後1時18分頃、カズワンから「エンジンが止まり、自力航行できない」と118番がありましたが、発信元の番号は乗船名簿記載の男性の連絡先と同じでした。乗員が借りて通報したとみられます。
- ★知床遊覧船が申請していた携帯電話会社は、航路上に通話エリア外の地域があります。船舶安全法は運航事業者に対し、常時つながる連絡手段として、衛星電話か携帯電話、無線のいずれかの使用を義務付けています。

社会面 敬老パス 廃止・見直しが6割 財政負担が重く

高齢者がバスや電車に割安で乗れる「敬老パス」について、全20政令指定都市と東京都のうち約6割が制度を見直したり廃止したりしていることが読売新聞の調査でわかりました。パスは高齢者の社会参加につながるとされますが、高齢者の増加に伴う財政負担がネックとなっています。

20政令市と東京都に調査した結果、大阪や名古屋など8市が制度を見直したり、見直しを検討したりしていました。広島や静岡など4市は2007年以降に制度を廃止していました。一方、岡山など6市と東京都は見直しを検討しておらず、残る2市は元々制度を導入していませんでした。制度を設けている自治体の負担額は当初予算ベースで総額769億円にのぼり、大きな財政負担になっていることがうかがえます。

他紙と比べて

国宝や皇室ゆかりの名品などを保存・継承する官民の取り組み「紡ぐプロジェクト」。文化庁、宮内庁、読売新聞が2018年に開始した事業です。今日の紙面では、4ページにわたって特集を組み、3月にプロジェクトで修復を終えた国宝「阿弥陀二十五菩薩来迎図」を紹介しています。3年がかりの修復作業で、阿弥陀如来が菩薩を従えて、往生を願う臨終の念仏者の元へ飛來する姿が鮮やかによみがえりました。その工程についても詳細に伝えました。